

20 24

環境報告書

Environmental Report

Kyushu University



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

Contents

目次

総長メッセージ 02

第1章 環境配慮活動に向けて

大学概要 03
 キャンパスマップ 04
 九州大学環境方針 05
 環境活動計画、評価及び目標 06
 環境マネジメント体制 07

第2章 環境活動と環境教育・研究

低環境負荷で持続的なモノづくりを目指して 08
 —セルロースナノファイバー研究を中心に—
 森を流れる川の水質浄化機能 13
 環境サークル Ecoa の活動 16
 事務支援センターエコセンター 19
 九州大学生協同組合の環境活動 21
 次世代エネルギー開発と自然エネルギー活用 22
 環境問題に取り組む学生の声・学生の夢 24
 環境関連の公開講座 26
 新聞に報道された環境活動 28
 環境・安全教育 31

第3章 エネルギー・資源の削減

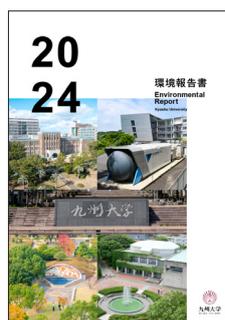
エネルギー消費抑制に向けた取り組み 33
 エネルギー消費量 37
 水使用量と循環利用 41
 九大 Web リサイクルシステム 43
 古紙回収量と可燃ごみ 43
 グリーン購入 45
 マテリアルバランス 46
 産業廃棄物の処理 46

第4章 化学物質の管理

化学物質の適正管理 49
 排水の水質管理 52
 実験廃液の処理 54
 環境報告ガイドライン 対照表 55
 第三者の意見 57
 あとがき 58

編集方針

九州大学では 2006 年から毎年「環境報告書」を発行していますが、令和 5 年度より、本学の教職員、学生だけでなく、ステークホルダーである地域社会、さらには本学を志す中・高校生に本学が取り組む環境保全活動を効率よく伝えるため、Web 上での読みやすさを考慮し、持続可能な開発目標 (SDGs) を各章に示すなどのリニューアルを行っています。



表紙写真の説明

左上 (病院地区) 医学部基礎研究棟 A 棟
 右上 (伊都地区) 燃料電池 大型発電設備
 中段 (伊都地区) センターゾーン 九州大学銘板
 左下 (筑紫地区) 福利厚生施設前
 “木火土金水” 象徴レリーフ
 右下 (大橋地区) 多次元デザイン実験棟

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



Message

総長メッセージ



人類はこれまでの歴史において、科学技術と経済の発展により、便利で豊かな社会を築いてきました。その反面、人間の快適さや豊かさを優先した結果、地球温暖化による自然災害の多発、過剰な森林開発による生態系の破壊、エネルギー問題や食糧問題の深刻化など、複雑かつ深刻な課題に直面しています。ここ日本においても平均気温の上昇傾向が続いており、2024年も全国各地で酷暑や水害が発生し、多くの人々の安全と健康が脅かされる事態となりました。

このような状況において、「持続可能性」の概念は、これらの困難な問題、とりわけ人類の生存に直結する環境問題の解決や緩和のために重要な鍵となります。世界中の人々が将来に渡って豊かな自然の恩恵を享受し、安全かつ健康に生活するためには、持続可能な社会への移行が不可欠であり、その実現に向けた社会の再構築が必要です。

九州大学では2021年に「Kyushu University VISION 2030」を策定し、「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指して挑戦的な取り組みを進めています。本学が持つ多様な知や人材を結集し、人文社会科学から自然科学、さらにはデザインの知を融合させたものが「総合知」です。単一の研究分野にとどまらず、複数の分野の知を活用し、多様な視点から問題を多角的に捉え、現代社会

の複雑な課題に対する解決策を見つけ出し、持続可能な社会の発展と人々の多様な幸福(well-being)の実現に向けた社会変革に貢献したいと考えています。

また、「九州大学環境方針」を掲げ、環境に配慮した実践活動を通じて地球環境保全に貢献する人材を育成し、地球に負荷をかけない社会の実現を目指しています。この理念に基づき、大学全体で省エネ・省資源などの環境改善活動に継続的に取り組むとともに、環境関連教育の充実を図り、環境保全に関する知識を持った人材の育成と社会への輩出により、社会全体における環境保全活動の向上に寄与していきます。

本報告書は、研究教育活動により消費されるエネルギーや資源の状況、および環境に関する研究・教育の取り組みを広く公開し、環境への姿勢を広く社会に理解していただくための環境コミュニケーション・ツールとして作成しています。引き続き、環境保全に尽力するとともに、学生や教職員の健康と安全の確保、持続可能な社会の実現に向けた研究と人材育成に努めてまいります。

令和6年9月

九州大学総長 石橋 達朗

Chapter 1

環境配慮活動に向けて

Chapter_1-1

大学概要

Chapter_1-1

事業所名

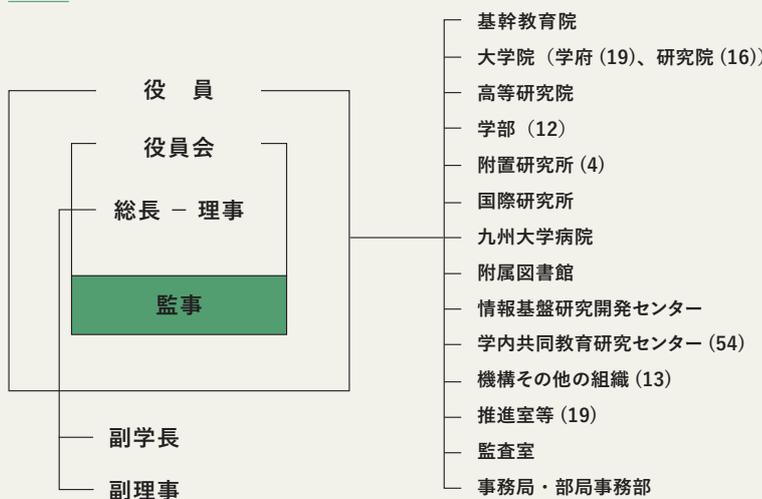
国立大学法人 九州大学

所在地：〒819-0395 福岡市西区元岡 744
電話：092-802-2125（代表）

WEB：http://www.kyushu-u.ac.jp
設立：1911年（明治44年）1月1日

大学の組織

（令和6年4月1日現在）



()内の数は組織数

構成員

教職員・学生

26,871名 令和6年度5月1日現在

教職員	8,070名
教員	2,171名
職員	2,449名
その他	3,450名
大学院生	7,091名
修士課程	4,064名
専門職学位課程	306名
博士課程	2,721名
学部学生	11,710名
1～3年次	8,074名
4年次以上	3,636名

環境報告対象の組織

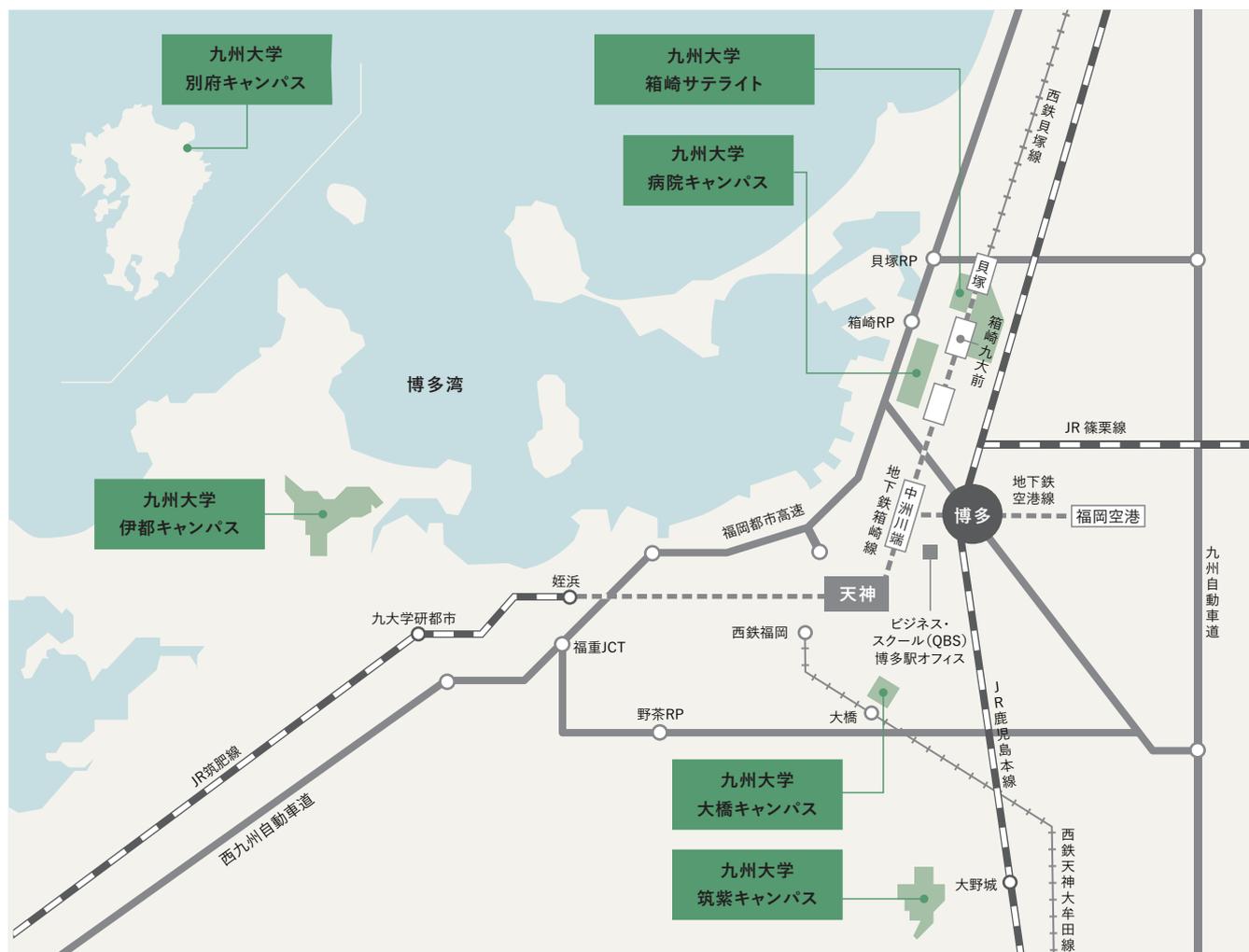
伊都地区：工学系、理学系、人文社会科学系、農学系、
附属図書館、情報基盤研究開発センター、基幹教育院、共創学部
病院地区：医学系、歯学系、薬学系、生体防御医学研究所、病院
大橋地区：芸術工学系
筑紫地区：総合理工学系、応用力学研究所、先端物質化学研究所
別府地区：九州大学病院別府病院

報告期間

「環境報告書 2024」に記載している内容は、主に2023年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の取り組み、データを中心にまとめており、一部に、令和5年3月31日以前および令和6年4月1日以降の取り組みや活動が含まれています。

Chapter_1-2

キャンパスマップ



[キャンパス所在地]

(令和6年5月1日現在)

キャンパス	所在地	土地 [㎡]	延床面積 [㎡]
伊都キャンパス	福岡市西区元岡 744	2,717,130	522,965
病院キャンパス	福岡市東区馬出 3-1-1	311,239	322,913
筑紫キャンパス	春日市春日公園 6-1	257,334	83,175
大橋キャンパス	福岡市南区塩原 4-9-1	58,862	46,186
別府キャンパス	大分県別府市大字鶴見字鶴見原 4546	100,217	25,724
箱崎キャンパス跡地	福岡市東区箱崎 6-10-1	406,428	14,539

* 土地および延床面積はキャンパス外にある宿舍等を含む。

[演習林所在地]

地区	所在地	土地 [㎡]
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町	4,632,257
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村	29,161,473
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町	37,132,016

九州大学環境方針

Chapter_1-3

基本理念

九州大学は、地球未来を守ることが重要な課題であることを認識し、環境に配慮した実践活動を通じて、地球環境保全に寄与する人材を育成するとともに、地球に環境負荷をかけない社会を実現するための研究を推進する。

Chapter_1-3

環境方針

九州大学は、以下に掲げる活動方針に従って、環境目的、目標、及び計画を定め、環境活動の実施状況を点検・評価することにより、継続的環境改善を図ることとする。

Policy_1

環境マネジメントシステムの構築

全学の他、各部局等においても環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した活動に積極的に取り組み、環境に優しいキャンパスの実現を目指す。

Policy_2

構成員

学生及び教職員は、本学に関する事業者や地域住民とともに、環境に配慮した活動に取り組み、本学はこれを支援する。

Policy_3

環境に関する教育・研究の充実

地球環境に関する教育カリキュラム及び環境負荷低減のための研究を、総合大学としての特長を生かして充実させ、地球環境の保全に寄与する。

Policy_4

法令遵守等

本学におけるすべての環境活動において、法令を遵守し、環境汚染の防止や温室効果ガスの削減等に努める。

Policy_5

コミュニケーション

環境に関する情報を学内外に伝えるため、環境報告書を作成、公表する。作成にあたっては法令に関する重要な情報を虚偽なく記載することにより信頼性を高める。

環境活動計画、評価及び目標

[環境活動計画、評価及び目標]

事項	具体的な取組	令和5年度の評価	令和6年度目標	関連ページ
組織・体制	環境安全センター委員会の下に、環境広報部会、環境教育研究部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、環境報告書を発行する。	全学における省エネ活動や安全管理等、定期的な個々の活動が定着し一定の効果が認められた。環境安全衛生推進室の環境安全部会の構成員選任方法を検討し部会運営強化を行った。	環境マネジメントシステムの体制下の各組織の役割を再確認し、連携してより多くの構成員が環境活動へ参画するよう努める。	P7
温暖化対策	学内ホームページにエネルギー使用量等を公表、省エネパンフレットの配布、空調設備、照明器具を省エネ型に更新、カーボンニュートラルキャンパス実現に向けた検討など。	対前年度比の結果は以下のとおりとなった。 ・原油換算エネルギー消費量(kL) : 11.7%減(全学) ・CO2排出量(t-CO2) : 12.2%増(全学)	カーボンニュートラルキャンパス実現に向けた取り組み方針を策定する。	P33 P40
資源の有効利用	遊休物品及び貸付物品等の情報を提供するために「九大WEBリサイクルシステム」の運用の拡大、物品の効率的活用を図る。	パソコン等電子機器及び関連消耗品、事務用備品等の取引において、登録487件、うち成立189件であり、いずれも3年平均件数は3ヶ年連続で増加した。	「九大WEBリサイクルシステム」の周知活動を充実させ、より一層の利用拡大を図る。	P43
	可燃ごみに対する古紙の割合を高めることにより資源化率を上げる。産業廃棄物の分別の徹底と再資源化を促進する。	古紙の回収量は前年度より17トン増加したが、可燃ごみとの比率は0.7%増加した。産業廃棄物の再資源化率は前年度より2.8%増の23.8%であった。教育・研究活動が再開され、可燃ごみや産業廃棄物が増加に起因すると考えられる。	古紙回収量を、前年度より増加させることを目標とする。産業廃棄物の再資源化率を前年度より高くする。	P44 P48
グリーン購入	環境配慮型製品を優先的に購入する「グリーン購入」を進める。	本学のグリーン購入調達方針に揚げたすべての特定調達品目についてグリーン購入を行った。	グリーン購入調達方針に基づく調達を継続して行う。	P45
化学物質管理	化学物質管理支援システムによる薬品の適正な管理を推進する。化学物質の安全管理に関する講習会等を開催する。化学物質のリスクアセスメントを推進する。引き続き排出水の水质が基準値を超えないように指導する。	化学物質の安全管理に関する講習会を7回行い、349名の参加者があった。排出水の水质の定常監視を行い、基準超過時の対応を行った。安衛法改正に伴い、化学物質管理に対応した、化学物質管理支援システムの運用方法の変更を行った。	化学物質管理支援システムの適正運用を行う。講習会、講義等を通して、化学物質の適切な管理及び取扱いを広報する。講習会のe-learning化を行う。化学物質の管理状況調査を行い、同時にリスクアセスメント、棚卸等の状況調査を行い、それらの確実な実施を促す	P49 P54

環境マネジメント体制

Chapter_1-5

環境活動の 取り組み体制

環境マネジメント体制として、「環境安全センター委員会」の下に、環境広報部会、環境教育研究部会、資源エネルギー部会及び環境安全部会の4つの部会を設け、全学の環境活動を推進すると共に、環境報告書を発行しています。

※令和5年度より部局環境報告書は廃止しました。

